ふりがな　　やましげ　しんじ

氏 名　　**山重 慎二**

1. 学歴

1985 年　3 月　一橋大学経済学部卒業
1985 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987 年　3 月　同修了
1987 年　4 月　同博士後期課程入学
1988 年　9 月　ジョンズ･ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992 年 11 月　ジョンズ･ホプキンス大学経済学部博士課程修了（Ph. D. in Economics）

2. 職歴･研究歴

1992 年　7 月　トロント大学経済学部助教授（1996 年 6 月まで）
1996 年　7 月　一橋大学経済学部専任講師
1998 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1998 年　5 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授（2007 年 4 月より准教授）
2002 年　4 月　ハーバード法科大学院客員研究員（2003 年 3 月まで）
2005 年　4 月　一橋大学国際･公共政策大学院（兼専）
2015 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科教授
2015 年　4 月　一橋大学国際･公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

財政学 I, II ，公共政策論

（b）大学院

公共経済ワークショップ，インディペンデント･スタディ，（以下，国際･公共政策大学院科目）公共経済分析 I, II，経済学基礎論Ⅰ＆Ⅱ，コンサルティング･プロジェクト指導Ⅰ＆Ⅱ，公共政策セミナーⅠ，Contemporary Public Policy I, II, III，現代行財政論 II，公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では，理論を教えるというより，学生が問題の重要性に気づき，その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために，可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては，最近の論文や議論を理解できるところまで，学生の基礎学力を高めることを目標とし

て講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが，板書時間の節約のみならず，板書では不可能な表現も可能となり，教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは，今後の日本において必要とされるのは，新しいアイディアを生み出し，それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から，既存の研究を正しく理解し報告するだけではなく，これまでの研究にはない視点や研究を 1 つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは，最近の研究を中心に，まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが，それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

(1)不完備情報の下でのゲームの理論

(2)経済政策と社会経済構造の相互関係について

(3)経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが，私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも，この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように，私自身は，「情報」，「家族」，「共同体」，「社会構造」，「経済構造」，「公平性」，「効率性」といった言葉をキーワードとしながら，現代社会における政府の役割についての考察を深めている。さらに，税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事を通して，政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり，重要な研究テーマの一つとして研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第 4 巻 租税』(田近栄治との共著)，東洋経済新報社，2003 年。

『昭和財政史 第 9 巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集)，東洋経済新報社，2003 年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆：第 6 章「公共経済」218-258 頁を担当)，ダイアモンド社，2005 年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著)，中央経済社，2007 年。

『家族と社会の経済分析～日本社会の変容と政策的対応～』東京大学出版会，2013 年。

『人口動態と政策—経済学的アプローチへの招待』(加藤久和・小黒一正との共同編著)日本評論社，2013 年。

『財政学』中央経済社，2016 年。

Economic Analysis of Families and Society: The Transformation of Japanese Society and Public Policies. Springer, 2017, 228p.

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346 (with K. Rath and Y. Sun).

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第 117 巻第 4 号，1997 年，557-572 頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi*

Journal of Economics, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.
「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 826-850 頁。
「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
"Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
"Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。
「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 633-650 頁。
「保育所充実政策の効果と費用－家族・政府・市場による保育サービス供給の分析－」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年, 241-264 頁。
"Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," *World Bank Institute Working Paper*, Stock Number 37204, 2002, 35p.
「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月（平井小百合氏との共著）。
「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), pp. 497-520 (with Motohiro Sato).
「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。
「公益法人改革：ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁（中里幸聖との共同執筆）。
「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。
「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
「シンポジウム　少子化問題を考える—財政の役割？—：基調報告」日本財政学会［編］『少子化時代の政策形成：財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所［編著］『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章, 中央経済社, 2006 年, 245-284 頁。
「交通ネットワーク事業と日本経済の再生～改革の展望～」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。
「地方自治体の経営とガバナンス～夕張市を事例として～」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。
「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所［編著］『人口減少社会の家族と地域～ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日本評論社, 2008 年。
「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ～医療法人の経営とガバナンス～」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008 年, 6-27 頁。
「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財

務総合政策研究所［編著］『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章，中央経済社，2008 年。

「少子化対策の経済学―戦略的制度設計―」『租税研究』715 号，2009 年 5 月。

「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極髙宣［編］『社会保障と経済：第 2 巻「財政と所得保障」』東京大学出版会，2010 年，51-71 頁。

「財政制度と地域経済―財政制度を通じた地方の疲弊と再生―」『租税研究』728 号，2010 年 6 月，56-88 頁。

*「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻第 1 号，2010 年，58-69 頁（高畑純一郎氏との共著）。

「少子化と税・社会保障制度の一体改革」『一橋経済学』第 5 巻 1 号，2011 年，51-74 頁。

「公共部門のリスク・マネジメント～経済学の観点から～」高橋滋・渡辺智之［編著］『リスク・マネジメントと公共政策：経済学・政治学・法律学による学際的研究』 第 1 章，第一法規，2011 年，1-19 頁。

「人口動態と政策」『租税研究』728 号，2012 年 8 月，174-203 頁。

「増税も国債も同じこと?」一橋大学経済学部『教養としての経済学』162-169 頁，2012 年。

「少子高齢化への処方箋～世界のモデルになる政策を～」『租税研究』772 号，45-82 頁，2014 年。

「所有形態と資金調達コスト―PFI・財投・民営化」山内弘隆 [編著]『運輸・交通インフラと民力活用―PFI/PPP のファイナンスとガバナンス』第 5 章，慶応義塾大学出版会，109-128 頁，2014 年。

「統合失調症の疾病費用と患者の地域移行に関するシミュレーション」『社会保険旬報』No.2583 (2014. 10. 21), 2014 年（石黒陽子氏、伊藤弘人氏との共著）。

*"Societal Cost-Effectiveness Analysis of the 21-Gene Assay in Estrogen– Receptor–Positive, Lymph–Node–Negative Early-Stage Breast Cancer in Japan," *BMC Health Services Research* 14:372, 2014 (with Hideko Yamauchi, Chizuko Nakagawa, Hiroyuki Takei, Hiroshi Yagata, Atsushi Yoshida, Naoki Hayashi, John Hornberger, Tiffany Yu, Calvin Chao, Carl Yoshizawa and Seigo Nakamura).

"Population Crisis and Family Policies in Japan," *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.11, 2014.

*「「トクホ・ラベル」への支払意思額の推計：健康食品の表示制度のあり方を考える」『医療と社会』Vol.25，No.3, 305-319 頁，2015 年。（田中康就氏，阿部道和氏との共著）

「少子化対策の必要性と具体策」『季刊 個人金融』2-11 頁，2015 年。

「アジアにおける社会資本整備:リスクと日本の戦略」『一橋経済学』9(1): 123-146，2015 年。

「男女平等と日本経済の再生」『租税研究』 791 号，6-39 頁，2015 年 9 月。

「途上国における保健医療の開発援助～公民連携による ODA 事業の改善と新たな展開～」 *Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2016-001，2016 年（北條愛氏，高林優花氏，三浦真実氏との共著）。

「保育所政策の現状と改善策：経済学的考察」『教育と医学』12 月号，20-27 頁，2016 年。

「保育所政策の現状と課題：『子どものための保育』の観点から」『租税研究』807 号，7-23 頁，2017 年 1 月。

「子育て支援に関わる地方歳出の実態把握と社会保障費用統計」『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：竹沢純子）41-52 頁，2018 年 3 月。

「子ども・子育て支援のための地方歳出と社会保障費用の推計～事例分析～」（山口千慧氏との共著）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：竹沢純子）53-66 頁，2018 年 3 月。

「女性の政治参加と日本の未来」『租税研究』825 号，7-23 頁，2018 年 7 月。

「新制度の課題と改善策–保育サービス需給と財源の問題を中心に–」『社会保障研究』第 3 巻第 2 号，2018 年 9 月，174-189 頁。

（d）その他

「地域で進む人口減少と少子高齢化」（特集 はじめての地域経済学）『経済セミナー』690 号，27-31 頁，2016-06，2016 年。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

"Low Fertility, Increasing Poverty, and Family Policy in Japan." Ireland-Japan Social Science Symposia（東京大学，2014 年 6 月 21 日）

"Social Expenditure for Families and Family Policies in Japan: Can Japan Overcome the Population Crisis?" 社会保障費用統計に関する国際ワークショップ―日本、韓国、欧州―（国立社会保障・人口問題研究所，2018 年 3 月 19 日）

"*Understanding Communities and Governments in Dealing with Risks in Our Society,* " International Workshop on "Communities and Governments in Dealing with Risks in Society: China and Japan"（一橋大学，2018 年 3 月 24 日）

「地域での子育て支援事業から見えてくること~自治体・ネットワーク・出生~」日本財政学会（香川大学，2018 年 10 月 20 日）

（b）国内研究プロジェクト

「公共と市場のリスク・マネジメント：アジアの公共の在り方についての研究」科学研究費補助金（基盤研究 B），2012 – 2014 年度，研究分担者。

「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」厚生労働科学研究費補助金 2016 – 2017 年度，研究分担者。

「リスク、ネットワーク、デモクラシー～持続可能な社会経済の制度設計～」科学研究費補助金（基盤研究 B），2017 – 2020 年度，研究代表者。

（d）研究集会オーガナイズ

"Communities and Governments in Dealing with Risks in Society: China and Japan" に関する国際ワークショップ，2018 年 3 月 24 – 25 日，一橋大学。

C. 受賞

第 33 回交通図書賞（大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』（中央経済社）に対して），2008 年 4 月。

第 56 回日経・経済図書文化賞（『家族と社会の経済分析―日本社会の変容と政策的対応』（東京大学出版会）に対して），2013 年 11 月。

6. 学内行政

（a）役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院院長（2016 年 4 月 – 2018 年 3 月）

（b）学内委員会

産学官連携ワーキンググループ（2013 年 4 月 － 2015 年 3 月）

教育力開発プロジェクト委員（2013 年 4 月 － 2015 年 3 月）

7. 学外活動

（a）他大学講師等

国立大学法人お茶の水女子大学非常勤講師（2014 年 4 月 － 2014 年 8 月）

富士大学非常勤講師（2014 年 8 月）

富士大学非常勤講師（2015 年 8 月）

富士大学非常勤講師（2016 年 8 月）

国立大学法人東京外国語大学非常勤講師（2016 年 10 月 － 2017 年 1 月）

国立大学法人北海道大学非常勤講師（2017 年 7 月－ 8 月）

富士大学非常勤講師（2017 年 8 月）

富士大学非常勤講師（2018 年 8 月）

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会，日本財政学会

（d）高校生向けの出張講義・模擬講義

出張講義（都立武蔵高校） 2014 年 11 月 19 日

出張講義（都立武蔵高校） 2015 年 11 月 18 日

（e）その他（公的機関・各種団体・民間企業等における講演等）

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師（2014 年 5 月）

財務省財務総合政策研究所 「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師（2014 年 8 月）

人事院上級国家行政セミナー講師（2014 年 11 月）

NTT データ四国創立記念式典講演会講師（2014 年 7 月）

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師（2015 年 5 月）

財務省財務総合政策研究所 「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師（2015 年 8 月）

人事院上級国家行政セミナー講師（2015 年 11 月）

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師（2016 年 5 月）

財務省財務総合政策研究所 「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師（2016 年 8 月）

人事院上級国家行政セミナー講師（2016 年 11 月）

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師（2017 年 5 月）

財務省財務総合政策研究所 「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師（2017 年 8 月）

人事院上級国家行政セミナー講師（2017 年 11 月）

龍ケ崎市公共施設再編成の市民フォーラム「基調講演「これからの公共施設再編成のあり方～学校を中心とする地域の将来ﾋﾞｼﾞｮﾝを描く」（2018 年 2 月）

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師（2018 年 5 月）

財務省財務総合政策研究所 「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師（2018 年 8 月）

人事院上級国家行政セミナー講師（2018 年 11 月）

8. 官公庁各種審議会･委員会等における活動

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員（2008 年 4 月 － 2015 年 8 月）

文部科学省「総合評価審査委員会」委員（2008 年 4 月 － 2016 年 3 月）

文部科学省「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」委員（2008 年 12 月 － 2016 年 3 月）

国立市「国立市財政改革審議会」委員（2012 年 3 月 － 2016 年 3 月）

神奈川県「子ども･子育て会議専門部会」委員（2013 年 11 月 － 2017 年 9 月）

文部科学省「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議専門部会」委員（2014 年 8 月 － 2016 年 3 月）

文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者および同会議「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」協力者（2015 年 6 月 － 2016 年 3 月）

公益財団法人 鉄道総合技術研究所「研究開発レビュー」リサーチアドバイザー（2015 年 5 月 － 2019 年 3 月）

文部科学省「教育の質的転換を図る多様な学修スペースの整備に関する調査に関する技術審査委員会」技術審査専門委員（2015 年 10 月）

新潟県「少子化対策モデル事業事業者選定委員会」委員（2015 年 5 月 － 6 月）

新潟県「少子化対策モデル事業効果検証委員会」委員（2015 年 8 月 － 2019 年 3 月）

独立行政法人大学改革支援･学位授与機構「学位審査会」専門委員（2016 年 4 月 － 2018 年 3 月）

国立市「これからの公共施設の在り方審議会」会長（2016 年 6 月 － 2018 年 3 月）

町田市「公共施設再編計画策定検討委員会」委員（2016 年 10 月 － 2018 年 3 月）

厚生労働省「ひとり親家庭等の在宅就業支援推進事業」検討委員会委員（2016 年 12 月 － 2017 年 3 月）

文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者（2017 年 3 月 － 2019 年 3 月）

神奈川県「子ども･子育て会議専門部会」委員（2017 年 9 月 － 2019 年 9 月）

国立市「これからの公共施設の在り方審議会」会長（2018 年 6 月 － 2020 年 6 月）

9. 一般的言論活動

「スウェーデン社会政策の源流作ったミュルダール夫妻の『人口問題の危機』」『週刊エコノミスト』2014 年 9 月 2 日号，35 頁，2014 年。

「日本社会の消滅とどう向き合うか」一橋大学広報誌『HQ』第 44 巻秋号，26-31 頁，2014 年。

「政策分析インタビュー「人口減少下社会への課題」」内閣府経済社会総合研究所 Economic & Social Research，第 7 号（2014 年冬号），1-5 頁，2014 年。

「異次元の支援が未来への投資 価値観変えて人口減に歯止めを」〔急げ！社会保障改革〕『エコノミスト』第 93 巻第 20 号，60-61 頁，2015 年。

「〔追悼〕石弘光先生を偲んで」『税務弘報』第 67 巻第 2 号，164-166 頁，2019 年。